



第9回 リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議 ～文部科学省説明資料～

令和7年1月15日

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和7年度予算額（案）	85億円
（前年度予算額）	88億円）
令和6年度補正予算額	21億円



人生100年時代やデジタル社会の進展、絶え間なく変化する社会情勢を踏まえ、産業界や社会のニーズに対応した実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育の基盤整備を車の両輪として厚労省・経産省と連携しながら推進し、誰もがいくつになってもキャリアアップ・キャリアチェンジを実現し、新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校・高等専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

<社会人を主なターゲットとしている予算事業>

①リカレント教育エコシステム構築支援事業

：【令和6年度補正予算額：2,054百万円】

・大学・大学院が地域や産業界と連携・協働して、経営者を含む地域や産業界の人材育成ニーズを踏まえたりカレント教育プログラムを開発し、リカレント教育による産学官連携プラットフォームや、産学連携の協働体制の構築を促進することで、産業界・個人・大学によるリカレント教育エコシステムの構築を支援する。

②専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育（リ・スキリング）推進事業

：388百万円（402百万円）

・専修学校の教育分野8分野において企業や各業界と連携しプログラムを開発・提供。

③放送大学学園補助金：7,140百万円（7,301百万円）

・放送大学学園次世代教育研究開発センターにおけるリカレント教育及びリ・スキリングの推進等。

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実（非予算）

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び専修学校「キャリア形成促進プログラム」
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
職業実践力育成プログラム：190大学等、462課程（令和6年12月時点）
キャリア形成促進プログラム：17校、23課程（令和5年12月時点）

④大学等における価値創造人材育成拠点の形成：76百万円（76百万円）

・社会人を対象に、デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成。

⑤女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業

：22百万円（19百万円）

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援。

<社会人をターゲットの一部としている予算事業>

⑥地域活性化人材育成事業：798百万円の内数（878百万円の内数）

・学部等の再編を目指す取組、大学間の高度な連携等を通じ、地域資源を結集したプログラムを構築し、イノベーションを担う人材を育成（取組の一部に社会人等を対象とした履修証明プログラムを含む）。

※このほか、国立大学や私立大学等の基盤的経費の算定において、社会人の受入れ状況や組織的な受入れ促進の取組状況が考慮されている。

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実：29百万円（30百万円）【令和6年度補正予算額：82百万円】

・社会人の学びを応援するポータルサイト「マナパス」の機能強化やコンテンツ拡充に取り組み、大学等における社会人向け講座情報や受講にあたって活用できる経済的支援の情報、実際の学習成果・ロールモデル等の情報発信を強化するとともに、学習歴の可視化・キャリアアップへの活用等を促進。

リカレント教育エコシステム構築支援事業

令和6年度補正予算額

21億円



文部科学省

背景・課題

- 地方創生や産業成長のためには、「**リ・スキリングなどの人的資源への最大限の投資が不可欠**」（令和6年10月4日 施政方針演説）。
- VUCAの時代に必要とされるスキルは、資格や検定を超えた「**分野横断的知識・能力「理論と実践の融合」等**であり、リカレント教育を大学等の責務として行う。
- 骨太2024においても、**地方の経営者等の能力構築や、最先端の知識や戦略的思考を身に付ける**ことについて、記載あり。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）

- 1（2）三位一体の労働市場改革
地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に**経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む**。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、**2025年度中に、約3,000人が参加することを目指す**。
- 3（4）科学技術の振興・イノベーションの促進
イノベーション創出に向けた地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

- Ⅲ．三位一体の労働市場改革の早期実行
(3) ③リ・スキリングのプラットフォームの構築
企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築する。

事業内容

	主な補助対象	リ・スキリング対象者	成果
メニュー① 【地方創生】	地方自治体・地方大学	中小企業の経営者や地域ニーズを踏まえた人材	産学官金労言等の連携による地方創生
メニュー② 【産業成長】	最先端の教育研究を行う大学	成長分野(DXやサプライチェーン・マネジメント等)に関わる人材	産業成長や構造転換への対応

※支援対象：プラットフォームや協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費、外部講師への謝金等

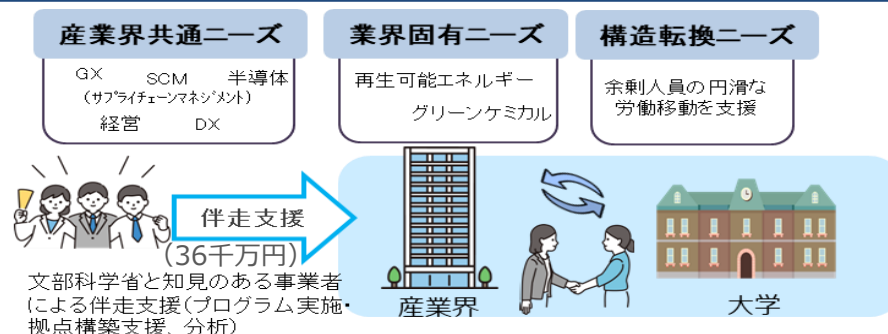
①地方創生

産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援
(約4千万円×25か所)



②産業成長

リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業
(約4千万円×18か所)



アウトプット(活動目標)

- ◆ 地方創生に資する地域単位の産学官連携プラットフォームの構築・教育プログラムの開発 ⇒ 25箇所
- ◆ 産業成長に資する産学協働体制の構築・教育プログラム開発 ⇒ 18箇所

アウトカム(成果目標)

- ◆ 2029年までに経営者等約5,000人の能力構築に取り組む
- ◆ 2025年度中に最新の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムに約3,000人が参加する

インパクト(国民・社会への影響)

- ◆ 地方創生と産業成長
- ◆ 働きながら学ぶ社会人の増加
- ◆ 個人・産業界(企業)・教育機関によるリカレント教育エコシステムの自走・充実・改善
(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた ポータルサイト「マナパス」の改良・充実

令和7年度予算額（案） 29百万円
（前年度予算額 30百万円）



令和6年度補正予算額（案） 82百万円

事業を実施する背景

- **大学等が提供するプログラムや学修成果に関する情報が不足**していることが学び直しにおける大きな課題となっている。
- 産業界からも、大学等におけるリカレント教育プログラムの**データベースの整備**や**企業側のニーズとのマッチング**が求められている。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（令和5年6月16日閣議決定）
Ⅲ 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」
（4）リ・スキリングによる能力向上支援
業種・企業を問わず個人が習得したスキルの履歴の可視化を可能とする一助として、デジタル上での資格情報の認証・表示の仕組み（オープンバッジ）の活用を推奨を図る。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）
Ⅲ. 三位一体の労働市場改革の早期実行
（2）労働移動の円滑化
個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じてデジタル技術についての継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討する。

実施内容 【実施主体：民間企業等 1箇所×0.3億円】

- 社会人の大学等における学びを応援するサイト「マナパス」の機能充実・利用者増加を図る。
※令和2年度から機能改善を図りながら継続的に運用
- **社会人の学びに役立つ情報発信**：教育訓練給付等の経済的支援に関する情報や最新の開発プログラム等に関する**特集記事**や、学びのロールモデルを見つけるための**修了生インタビュー**等を定期的に発信。**企業向けのコンテンツを含め、一層の充実・更新**を予定。
 - **広報・周知**：web広告等を活用して「マナパス」や大学等を活用したリカレント教育の**必要性・有用性を普及啓発**。
 - **運営委員会の設置・運営**：事業の効果的な実施のため、運営委員会を設置・運営し、「マナパス」の効果的な情報発信の在り方等を議論する。
 - **「マナパス」の運用**：事務局としての問合せ対応及びシステムの安定的な運用を行う。

サイトイメージ

<講座検索（トップページ）>

<会員向けマイページ>

※令和6年度中に、UI（ユーザーインターフェース）改善を目的としたサイトリニューアルを予定。

事業を通じて得られる成果（インパクト）

- ✓ 学びに関する情報取得を円滑化することで、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与。
- ✓ 学習によって得られる成果や学習歴を可視化するとともに、リカレント教育の重要性を発信することで、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化にも寄与。

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた ポータルサイト「マナパス」の改良・充実

令和6年度補正予算額

0.8億円



文部科学省

事業を実施する背景

- 大学等が提供するプログラムや学修成果に関する情報が不足していることが学び直しにおける大きな課題となっている。
- 産業界からも、大学等におけるリカレント教育プログラムのデータベースの整備や企業側のニーズとのマッチングが求められている。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)

Ⅲ 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」

(4) リ・スキリングによる能力向上支援

業種・企業を問わず個人が習得したスキルの履歴の可視化を可能とする一助として、デジタル上での資格情報の認証・表示の仕組み(オープンバッジ)の活用を推奨を図る。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)

Ⅲ. 三位一体の労働市場改革の早期実行

(2) 労働移動の円滑化

個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じてデジタル技術についての継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討する。

実施内容

【実施主体：民間企業等 1箇所×0.8億円】

社会人の大学等における学びを応援するサイト「マナパス」の機能拡充・利用者増加を図る。

※令和2年度から機能改善を図りながら継続的に運用

- **サイト連携の強化**：講座情報を掲載する大学等の外部サイトと連携することで**掲載・更新作業の自動化**を図り、検索機能の質向上を目指す。
- **動画コンテンツの拡充**：講座導入部分や受講成果等を**動画コンテンツ**として定期的に発信。
- **レコメンド機能の開発**：AIチャットボットを組み込み、入力情報を分析して個人の関心に応じた**適切なおすすめ講座をプッシュ型で通知**。

サイト連携イメージ



掲載・更新

大学等の講座情報掲載サイト
(大学HP、リカレントプログラム用のHP等)

マナパスへ自動反映



- ・最新情報の提供
- ・検索機能の質向上
- ・講座掲載側の作業負担減

※令和6年度中に、UI(ユーザーインターフェース)改善を目的としたサイトリニューアルを予定。

事業を通じて得られる成果(インパクト)

- ✓ 学びに関する情報取得を円滑化することで、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与。
- ✓ 講座情報に関する動画コンテンツの発信や個人の関心に応じたレコメンド機能を通じて学習意欲を喚起し、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化に寄与。

(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

職業情報提供サイト「**job tag（じょぶたぐ）**」、**「マナビDX（デラックス）」**等、社会人に有益な情報を発信するサイトとも相互リンク等により連携！！

検索するキーワードを入力

☐ 北海道
 ☐ 東北
 ☐ 北関東・甲信越
 ☐ 首都圏
 ☐ 東海
 ☐ 北陸
 ☐ 近畿
 ☐ 中国・四国
 ☐ 九州・沖縄

☐ 大学
 ☐ 大学院
 ☐ 短期大学
 ☐ 専門学校
 ☐ その他

☐ 正規課程
 ☐ 科目等履修生
 ☐ 履修証明プログラム
 ☐ 公開講座
 ☐ その他

☐ 通学
 ☐ 遠隔

☐ 無料
 ☐ ～5万円
 ☐ ～10万円
 ☐ ～20万円
 ☐ ～30万円
 ☐ 30万円超

☐ 土・日・平日夜間
 ☐ 教育訓練給付制度対象講座
 ☐ 奨学金制度有り
 ☐ 職業実践力育成プログラム (VET) 認定講座
 ☐ 女性の進路・就職支援
 ☐ eラーニング等オンライン講座の活用
 ☐ 職業実践専門課程認定講座
 ☐ キャリア形成促進プログラム認定講座
 ☐ MOOC講座

分野を選択する
 職種等資格を選択する

検索



学びのモデルを見つけよう

在学生・修了生インタビューを
読みたい方はこちら



実践的なプログラムから探そう

実際に直結するプログラムをお
探しい方はこちら



学費等の支援がある講座を探そう

奨学金や教育訓練給付金の対象
のプログラムはこちら



最新のトピックから選ぼう

特集記事から関連する講座を探
したい方はこちら



[講座・課程詳細](#)

[MENU](#)


[いいね！ 3](#)

日本女子大学
リカレント教育課程

[詳細はこちらから
※外部サイトへリンクします。](#)

[検索結果一覧に戻る](#)

団体名	日本女子大学
課程名	リカレント教育課程
課程区分	履修証明プログラム

講座アクセスランキング		≡ MENU
ビジネス系（MBA・経済・経営・法・政治 他）		
1	リカレント教育課程 日本女子大学	
2	政策創造研究科政策創造専攻修士課程 法政大学	
3	遅けた英語 2020（篠田義明提供） JMOOC	
4	能登里山里海SDGsマイスタープログラム 金沢大学	
5	近江環人地域再生学座 社会人コース 滋賀県立大学	
6位～20位はこちら		



ログアウト

マイページ

マイページ

プロフィール

履歴

マイページ

マイページ

プロフィール

履歴

マイページ

マイページ

マイページ

マイページ

マイページ

マイページ

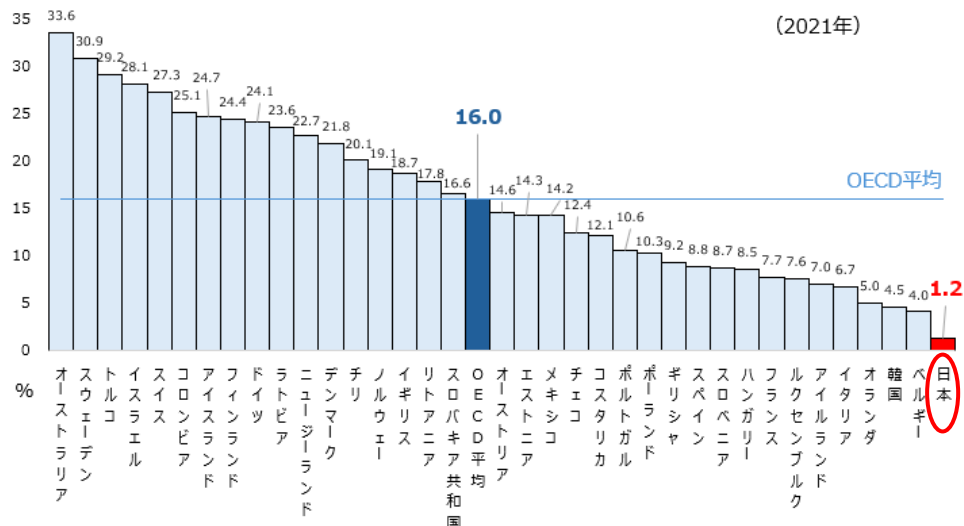
参考資料

（参考データ、継続事業等）

社会人の大学入学者及び学位取得割合の国際比較

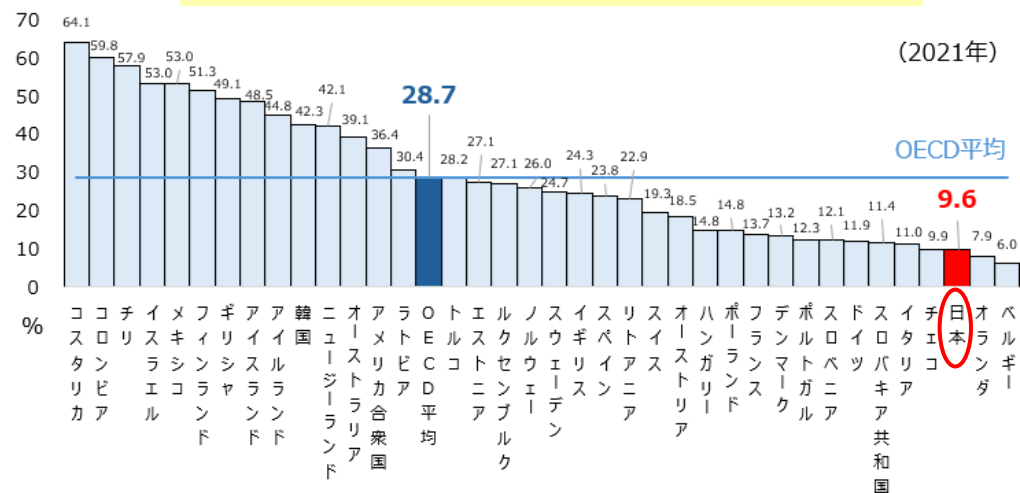
学部

①25歳以上の「学士課程又は同等レベル」への入学者の割合



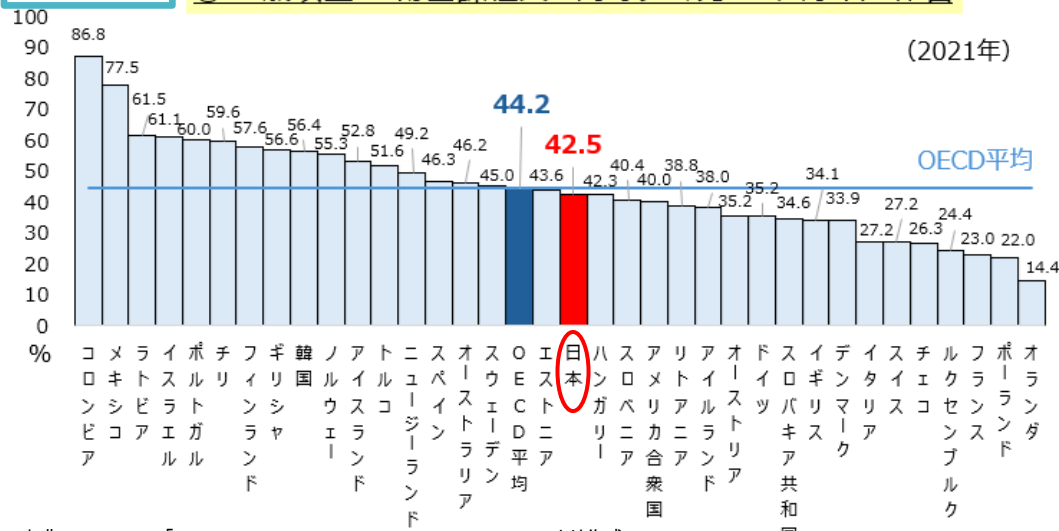
修士

②30歳以上の「修士課程又は同等レベル」への入学者の割合

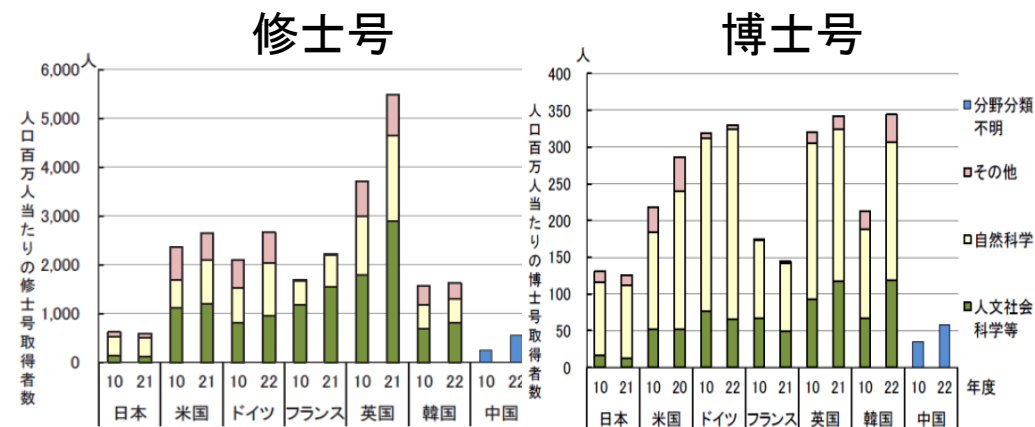


博士

③30歳以上の「博士課程又は同等レベル」への入学者の割合



人口100万人当たりの学位取得者数（国際比較）



出典: OECD. stat「Share of new entrants below the typical age」より作成。

数値については、高等教育段階別の新入学者の割合。上記は、25歳未満又は30歳未満の者以外が全体に占める割合を25歳以上又は30歳以上の割合と仮定して試算した数値。

【出典】科学技術指標2024（科学技術・学術政策研究所）

No.	機関名	目指しているプラットフォーム・人材像	代表的なプログラム像 （時間数・回数・受講者数・受講料） ※プログラムができていない場合は、目指すプログラムイメージ
1	国立大学法人北海道国立機構	産学官金の連携により北海道経済・産業が抱える様々な課題を把握して実践的な教育プログラムを開発・全道展開し、その課題を解決しうる人材を育成	EMBAプログラム（新たな価値を創造するビジネスリーダーに求められる、ゆたかな人間性を涵養するための学び、認識や意識を変える機会を提供する。） （※今年度はパイロットコースを実施予定）
2	岩手県	産学官が直接事業に参画して経営者、教員、実務者等が主体的に対話し、学び合い、マッチングする場を通じた地域の課題解決に資する人材育成	社会人の学びの重要性について、課題解決型の人材育成、人的資本経営等を共通テーマとした産業界との協働セミナー（2～3時間、4回、経営者や管理職層、大学関係者、受講無料を予定）
3	国立大学法人山形大学	産学官金医連携が地域活性や組織、事業の成長を牽引していくコア人材育成	やまがた共創塾「地域産業コア人材育成プログラム」（計60時間・全14回（5か月）・19名・20万円）
4	新潟県	農業者に最適な学習環境と伴走型支援を構築し、所得確保や生産性向上等を図る人材育成	農業者ニーズに応える、時代に合った実践的な講座を今年度無償で提供（対面・アーカイブ動画）予定。
5	石川県	県の産業振興指針のテーマの1つであるDX・デジタル化（生産性向上等）等の取り組みを支える人材育成	石川県デジタル分野リスティング推進事業 トライアル講座 「セキュリティ編」（6時間程度・1回・14名・無料） 「データ分析編」（6時間程度・1回・16名・無料）
6	国立大学法人信州大学	大学との交流（共育）によって、変革の必要性・気づきを得る「学び」を得て企業の枠を越え、経営者・社員が様々なステージの人材と共に「学び続け」、地域の未来を牽引する人材の育成	従業員等の学びを促す、経営者向け意識改革プログラム 「経営者向けリカレントプログラム」（48時間・12回・10名）
7	国立大学法人三重大学	「健康経営」等のロールモデルを形成し、社会・経営課題をロジカルに結び付けて考える人材育成	・高齢ドライバーの認知症対応力向上講座：1.5時間/4回、最大30名、50,000円/人 ・初動救護員養成講座：2時間/4回、15～20名、10,000円/人
8	京都府	学び直しの意識改革を促すとともに企業が人への投資を加速し、府民が自らの能力を発揮し続けられる共生社会を実現する人材育成	リカレント研修「若者定着・活躍応援コース」※募集中 時間数：約20時間、回数：6回、定員：15名、受講料：無料
9	一般社団法人大学都市神戸 産官学プラットフォーム	大学都市神戸の強みを生かした企業オーダーメイド型のプログラムにも対応した持続的な人材育成	デジタル、イノベーション喚起、グローバル等の成長分野を中心とした企業の個別オーダーに応えるプログラム（企業からの研修費用や受講料等の確保、企業のオーダーに応える柔軟な受講日数を調整（1日～6か月））
10	国立大学法人奈良国立大学機構	新たな価値を生み出す基盤の構築と可能性を広げるとともに、新産業の創出や地域課題の解決・活性化に取り組む人材の育成	【3D-Digitalものづくり実践講座】（現在受講申込受付中） 2時間程度の講義（座学）×6回、ワークショップ等×3回の計9講義 受講者数：10名程度／受講料：5,500円（9講義分）
11	国立大学法人愛媛大学	未来社会構築のためのGX,DXによる地域ハブ人材の育成	地域創生イノベーター育成プログラム（東予） （63時間・11日間・20名・無料（本来は3万円））
12	国立大学法人九州大学	新しい価値創出を目指す経営者とチャレンジする事業成長人材の育成	事業成長人材向けマインドチェンジ教育プログラム ・事業成長人材として経営者となるための学び ・経営ビジョンの可視化と外部心材活用のための方法を習得（週1日、受講者数10人、受講料なし）
13	国立大学法人大分大学	地域の産学官金が伴走者となり、大分のリーダー候補者の育成と多様な社会人の「まなび直し」着手の支援	①おおいた共創士マイスターコース（45時間、ワデマンド30講座以上、対面グループワーク半日×4日、定員30名、3万円/人）、②“社会人学び直し”トライアルコース（5～15時間選択、ワデマンドで4講座（60分/講座）と1科目（2～15コマ、60分/コマ）、目標20名、5千円/人）
14	国立大学法人宮崎大学	経営者層を含むリスティング、DXを推進できる企業寄り高い型デジタル人材育成	経営者・次世代リーダが率先してリスティングを進めるためのデジタル人材育成リスキルプログラム「DX講座」（60分又は90分×8回、受講企業目標値 20社/年、授業料12万円）

職業実践力育成プログラム（※）修士課程事例

	学校名・プログラム名	概要
1	東京海洋大学 「海洋科学技術研究科食品流通安全管理専攻 博士前期課程」	・食品技術者、食品衛生管理者を対象。 ・食品安全マネジメントシステムや食品生産・加工分野および食品流通分野に重点をおいた専門家かつ、食品安全に係わるリスクを考慮した上で方針を企画策定して指揮をとる<u>総合的な経営者・管理者を育成</u>することを目的とする。
2	三重大学 「大学院地域イノベーション学研究科博士前期課程地域イノベーション学専攻」	・地域中核企業の基幹社員及び幹部，地方自治体の基幹職員及び首長候補を対象。 ・地域ニーズを発見し、問題解決するための新しい概念と方法を創造し、地域イノベーション学に関わる高度な思考方法と実現方法を教育して<u>地域発のイノベーションを推進</u>できる能力とプロジェクト・マネジメントに携わる人材の養成を目的とする。
3	神奈川県立保健福祉大学 「保健福祉学研究科博士前期課程看護領域」	・看護職（看護師、保健師、助産師）を対象。 ・社会の変化に伴い多様化する人々のニーズを捉え、<u>保健・医療・福祉の領域で他職種と連携しながら看護を提供</u>できる専門的能力を備えた高度専門職業人の育成を目的とする。
4	神田外語大学 「言語科学研究科博士前期課程英語学専攻TESOL学位プログラム」	・英語教員を対象。 ・最新の英語教授法・教育原理を学び、外国語学習・教育の最新理論を理解した上で、<u>教育学的知見に基づいた意思決定を行うことのできる教育者を育成</u>することを目的とする。
5	慶應義塾大学 「経営管理研究科経営管理専攻EMBAプログラム」	・一定の職務経験を有する中核ミドル人材を対象。 ・企業や組織で職責を全うしている人たちが喫緊の課題をぶつけ学び合う場を提供し、組織内外に新たなビジョンを見出し、その実現を果敢に目指して<u>組織と周囲の人たちを先導していける革新的なリーダーの育成</u>を目的とする。
6	九州産業大学 「芸術研究科造形表現専攻 写真・映像領域」	・写真、映像領域のアーティスト・作家・クリエイター等を対象。 ・表現や創作研究を通して培った写真・映像に関する知識、技術、技能を基盤に、産学官連携等によるプロジェクト型の実践的カリキュラムに応用・展開し、<u>社会活動や企業活動等に貢献</u>できる写真家、映像作家等の育成を目的とする。

※大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定。
さらに、一定の基準を満たす教育訓練については、厚生労働省教育訓練給付金の支給対象となる。

大学等における価値創造人材育成拠点の形成

令和7年度予算額（案） 76百万円
（前年度予算額） 76百万円



事業を実施する背景・概要

- VUCAの時代において、変化に対応し、不断に能力を向上させていくことが重要。
- 教育未来創造会議等の政府会議や経団連をはじめとした産業界から、新規事業の創出ができる、スタートアップにも貢献できる人材が強く求められている。
- その中で、創造性を発揮して付加価値を生み出す価値創造人材の育成が重要で、AIでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力などを身につけさせることが重要。
- ついては、大学に対する支援を通じて、企業・社会に対して価値創造ができる人材の継続的な供給を行うとともに、そのノウハウを他の教育機関等に展開する拠点を構築する。

事業実施計画

【令和3年度】プログラムの開発（東京工業大学（現・東京科学大学）、京都大学）

【令和4年度】プログラムの実施、企業における活用開始

【令和5年度】プログラムの実施・改良、企業と連携した活用促進、自走化の準備

【令和6年度】企業や他大学等との連携を通じたプログラム展開、拠点構築準備

【令和7年度】拠点の持続的運営体制の構築完成、令和7年度に事業終了

令和7年度に実施する内容

- 令和6年度までに2拠点で開発・実施したプログラムについて、創造的発想をビジネスにつなぐ価値創造人材育成プログラムとして、企業や他大学等と連携しながら展開・改良するとともに、修了生を含めたネットワークの強化及び活動活性化を図り、自走に向けた最終調整を行う。
- 来年度以降のプログラム自走に向けて、実施したプログラム内容の評価方法、持続的なプログラム点検・改善のプロセス、評価に基づく適切な受講料設定を行い、持続的運営体制を確立する。
- プログラムの全国普及に向けたイベント開催やオンライン配信・企業向け研修プログラム等への応用などを通じた横展開を図る。

政府文書等における提言

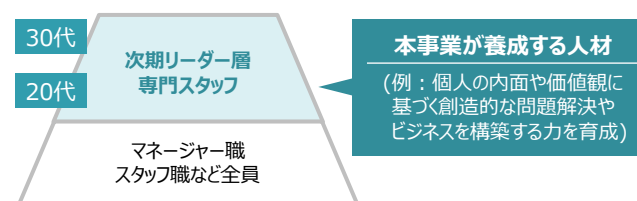
「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画「フォローアップ」」（令和4年6月閣議決定）

- デジタル・グリーン等成長分野やスタートアップ、新規事業創出等新たな価値を創造する人材の育成に関するプログラムの開発を支援する。
- 個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐため、2021年度に開発した教育プログラムを、2022年度から実際に運用し、プログラムの改良及びこれを実践する大学等の拠点構築を早急に進める。

「教育未来創造会議提言」（令和4年5月政府会議決定）

- デジタル・グリーン等成長分野やスタートアップ、新規事業創出等新たな価値を創造する人材の育成に関するプログラムの開発を支援する。

価値創造人材育成事業の体系図



事業期間 5年間（令和3年度から令和7年度まで）

支援件数 3,800万円（人件費、旅費等）× 2拠点 = 7,600万円

支援大学 東京工業大学（現・東京科学大学）・京都大学

アウトプット（活動目標）

- 事業における連携企業数
- プログラムの社会人受講者・修了者数
- プログラムと連携した企業数：計50以上

アウトカム（成果目標）

- 連携企業の事業満足度 100%
- 価値創造プログラムを実施する大学数の増加
- 創造力を重視する企業の増加
- 修了生の新規事業立ち上げの貢献など

インパクト（国民・社会への影響）

- 既存の価値観や枠組みに捕らわれない創造力のある人材育成の強化
- 付加価値を高めた商品開発や新しい社会の在り方の創出
- 生産性の向上、国際競争力の確保

専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育 (リ・スキリング) 推進事業

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

388百万円
402百万円



文部科学省

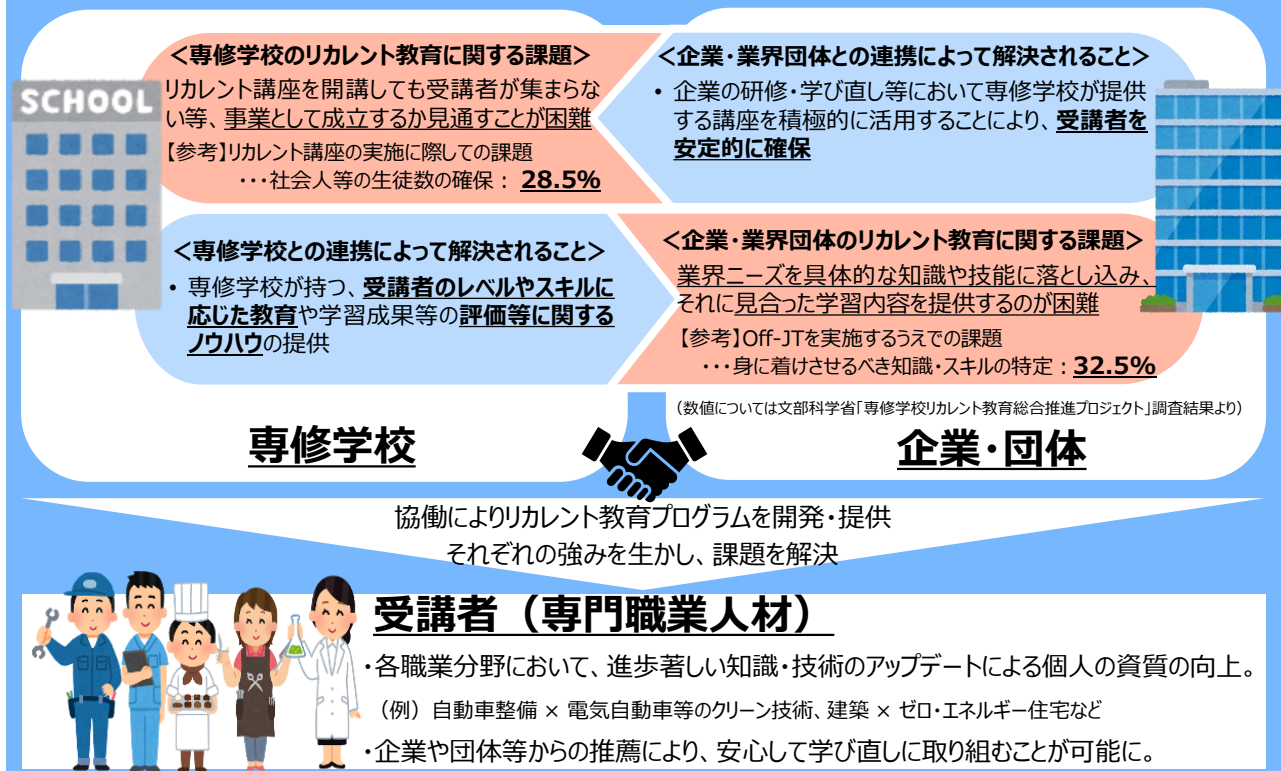
背景・課題

- 社会の変化が激しく、かつて専門学校で学んだ知識・技能だけではその変化に対応することは困難。
- 企業では社員に対し必ずしも十分な学び直しの時間を確保することはできていない。
- 教育未来創造会議の提言、骨太の方針等においてもリカレント教育の推進が求められているところ。

事業概要

専修学校と企業・業界団体等が連携体制を構築し、各職業分野において受講者の知識・スキルを最新のものにアップデートできるリカレント教育のコンテンツを作成するとともに、企業・業界団体のニーズに応じたカスタマイズや受講しやすい環境構築等により、多くの企業が必要とするリカレント教育を提供することに加え、業界団体を通じて教育コンテンツの情報提供を行う体制を作るモデルを構築し、その成果の普及を図る。

事業イメージ



事業メニュー

専門職業人材の最新知識・技能アップデートプログラムの開発

- 各職業分野（専修学校の教育内容8分野）において、専修学校と企業・業界団体等との連携により、最新の知識・技能を習得することができるリカレント教育プログラムを作成。
- 作成したプログラムについて業界団体等を通じて情報提供を行い、各企業や団体から専修学校でのリカレント教育講座等が安定的・持続的に活用されるよう体制を構築。
- 上記取組をモデルとし、その効果の検証・成果について普及・展開。
- 件数・単価：16分野×22百万円
- 事業期間：令和5年度～令和7年度

分野横断連絡調整会議の実施

- 各取組の進捗管理および連絡調整を実施。
- 各取組の事業成果を体系的にまとめ、普及・定着方策を検討。
- リカレント教育関連の動向や各職業分野に関する最新知識・技能等に関する情報収集、プログラム開発受託団体への提案等。
- 件数・単価：1か所×28百万円
- 事業期間：令和5年度～令和7年度

アウトプット (活動目標)

- ・ 各職業分野ごとに職業専門人材が学び直しにより最新知識・技能を身に付けることが可能となるプログラムについてモデル開発 ⇒ 8分野×2か所=16か所

アウトカム (成果目標)

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

インパクト (国民・社会への影響)、目指すべき姿

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

放送大学の充実・整備（放送大学学園補助）

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額

7,140百万円
7,301百万円)



文部科学省



- 様々な地域に住む、幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる高等教育機関。
BS放送（テレビ・ラジオ）、インターネットで400科目以上の授業科目を開設。
- 遠隔教育の先駆者として、他大学にも学習コンテンツを提供。
- 対面でのより深い学び、学生同士の交流の場として、全ての都道府県（全国57箇所）に学習拠点を設置。
各地域で特徴のある面接授業（スクーリング）を開講。
- 社会人を中心に約9万人の学生が在籍し、リカレント教育の推進に寄与。



令和7年度予算額（案）

7,140,000千円

【放送大学学園補助金】

支出	12,779,000 千円 (13,033,689千円)
収入	自己収入等 5,639,000 千円 (5,732,993千円)
	国庫補助金 7,140,000千円 (7,300,696千円)

参考：令和6年度補正予算額：198,263千円

放送大学学園施設整備費補助金 198,263千円

◆経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日：閣議決定）【抜粋】

第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

2. 豊かさを実感できる持続可能な経済社会に向けて

② 性別や年齢にかかわらず意欲のある人が生涯活躍できる社会を実現するため、全世代型リ・スキリングや若年期からの健康管理を促す全世代型健康診断等のプロアクティブケア、働き方に中立的な社会保障制度の構築を進める。

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現

3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応

こどもたちの学びの更なる充実と教職員の負担軽減に向け、国策として推進するG I G Aスクール構想を中心に、クラウド環境や生成A Iの活用等による教育D Xを加速する。

◆統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日：閣議決定）【抜粋】

（リカレント教育の充実）

学び直すことや学び続けることによって社会・経済構造の変化に対応するとともに、希望する者が多様で質の高いリカレント教育を受けられる環境を実現する。そのため、個人の学び直しが適切に評価されるよう、学修歴や必要とされる能力・学びの可視化、企業における学び直しの評価・処遇への反映を推進するとともに、産学協働体制によるリカレント教育モデルの構築等の取組を引き続き進めていく。

主な事項

1. 放送大学学園次世代教育研究開発センター〔30百万円〕

- 令和6年に創設した「次世代教育研究開発センター」において、次世代を見据えたメディア教育に貢献するべく、DX化もふまえた我が国の新しい遠隔高等教育のあり方を研究開発する。
- 令和6年度においては、14件程度の研究課題を採択し、研究を順次開始しているが、センターの一刻も早い自走を確立するために、令和7年度においては、前年度に引き続き、技術研究開発機能に係る研究開発環境整備及び人的基盤整備を推進する。

2. 施設改修〔198百万円〕【令和6年度補正予算】

- 施設の老朽化に伴う不具合による教育研究活動の中断を防ぐために必要な施設改修を行う。

「大学教育」「リカレント教育」拠点として、一層高度・効率的な学びの機会を全国へ提供できる環境を構築

女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業

令和7年度予算額（案）

22百万円

（前年度予算額）

19百万円



文部科学省

【事業開始年度：令和2年度】

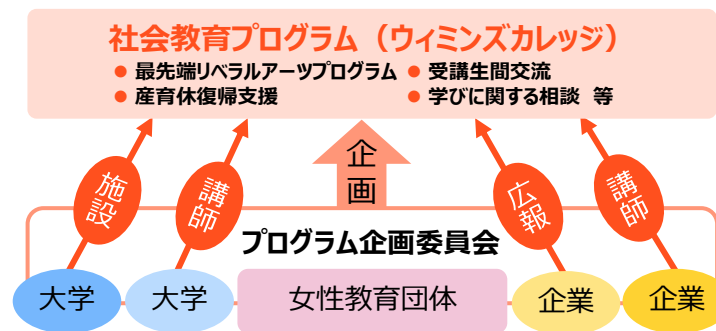
背景等

- 少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、あらゆる分野での女性の参画拡大は社会・経済の持続可能な発展のために重要。
- 第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月閣議決定）では、社会の多様性と活力を高め我が国経済が力強く発展していく観点や、男女間の実質的な機会の平等を担保する観点から、指導的地位への女性の参画の拡大が極めて重要とされた。
「2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りがないような社会となることを目指す。」ことが目標として掲げられている。
- 女性活躍・男女共同参画の重点方針2024（女性版骨太2024）（令和6年6月）では、「未就学児がジェンダーバイアスにより自分の可能性を狭めてしまわないよう、幼児期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に資する方策について調査研究を行う。」とされている。

令和2年度より女性の多様なチャレンジに必要となる学びを総合的に支援する仕組みづくりに関するモデルを構築。当該モデルを活用し、全国の大学、女性教育団体、企業等が各地域で女性支援プログラムを展開・充実していくことが必要。また、子供達が男女共同参画への意識を持ち、かつ、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に捉われない進路選択等を行うためには、幼児期からの教育現場等における取組が重要。併せて、子供達の最も身近な存在である教員の理解も必須。

取組① 多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの普及

- 本事業では、女性教育関係団体と大学、企業等が連携し、キャリアアップ・キャリアチェンジを希望する女性や、組織の指導的立場としてより高度な社会参画を目指す女性を支援するため、男女共同参画の意識醸成と女性ネットワークの構築を行いながら自身のビジネススキルを向上させる教育プログラムを開発し、女性のエンパワーメントを図ってきた。
- 女性の多様なチャレンジを支援する教育プログラムの全国的な普及・充実のため、これまで開発した教育プログラムや先進的な取組事例を全国の大学・女性教育団体、企業等へ紹介するとともに、今後の女性のキャリア形成支援のあり方を議論する全国シンポジウムを開催する。



取組② 固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みの解消に資する調査研究 拡充

- 未就学児がジェンダーバイアスにより自分の可能性を狭めてしまわないよう、幼児期の教育現場等における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に資する方策について調査研究を行う。
（昨年度の成果を踏まえ、未就学児の教育現場で活用できる教育プログラム開発と保護者向けの啓発資料を作成する。）

取組③ 教員養成課程における男女共同参画学習の推進 新規

- 大学の教員養成課程における男女共同参画学習の充実のため、教職科目（大学が独自に設定する科目等）における関連科目の現状について調査研究を行う。

（担当：総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課）

地域活性化人材育成事業 ～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和7年度予算額（案）

8億円

（前年度予算額）

9億円



文部科学省

地域の大学における課題

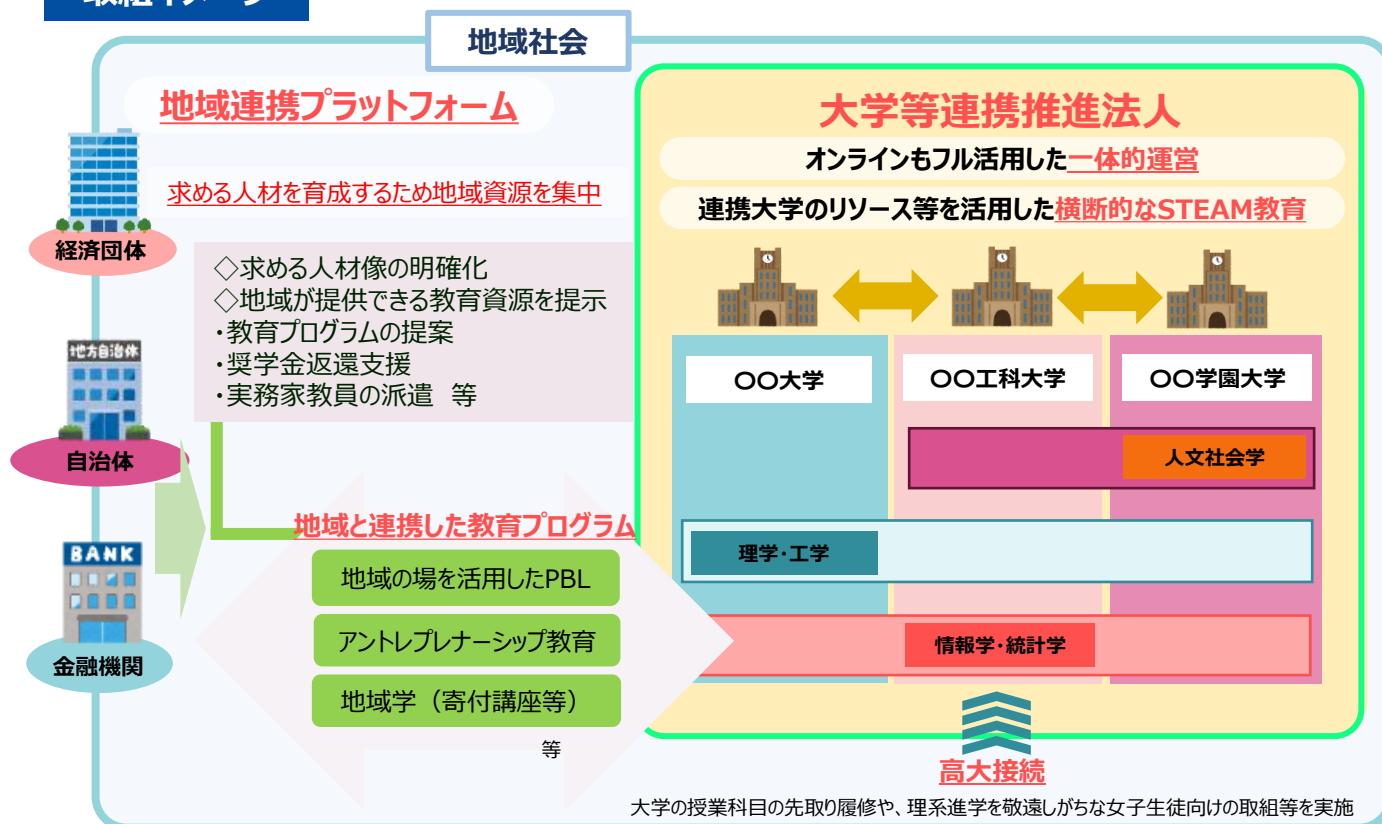
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る（本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進）
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 **地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組



【選定件数・単価】

3件（令和4年度選定分）×166,860千円
※中間評価時に学部等の再編計画を提出し、事業終了翌年度までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組



【選定件数・単価】

3件（令和4年度選定分）×85,959千円

【事業スキーム】

対象：異なる設置形態の大学による構想・計画
資金：民間からの資源も獲得
取組の内実：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を減額
事業期間：最大6年間（令和4年度～令和9年度）

（担当：高等教育局大学教育・入試課）

平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

有識者会議において、認定要件等を検討

平成27年度から **社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラム**を「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定

【目的】

プログラムの受講を通じて社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会を拡大

【認定要件】

- 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校 の正規課程及び履修証明プログラム
- 対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表
- 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- 総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を、以下の2つ以上の教育方法による授業で実施
 - ① 実務家教員や実務家による授業
(専攻分野における概ね5年以上の実務経験有)
 - ② 双方向若しくは多方向に行われる討論
(課題発見・解決型学修、ワークショップ等)
 - ③ 実地での体験活動
(インターンシップ、留学や現地調査等)
 - ④ 企業等と連携した授業
(企業等とのフィールドワーク等)
- 受講者の成績評価を実施 ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)
- 教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築
- 社会人が受講しやすい工夫の整備(週末開講・夜間開講、集中開講、オンライン授業、遠隔授業、IT活用等)

認定により、**①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進**

※認定課程数(令和6年12月現在) : **462課程**